

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>ア 不発弾の危険に晒されている地域住民の安全確保による民生の安定 合計で不発弾・地雷20,298発を回収・処分し、裨益人口は1,089,185名に上る。また、担当地域における不発弾被害者数も、2010年度39名から17名へと大きく減少しており、地域住民の安全確保による民生安定に寄与した。</p> <p>イ 不発弾処理技術向上による被害者の減少 ボール爆弾や40ミリ擲弾、あるいは発煙弾等の危険な不発弾を含む不発弾・地雷20,298発を安全・確実に処理できたことは、EOD隊員の処理技術が向上した結果であり、これが被害者数の減少につながっている。</p>
(2) 事業内容	<p>ア 技術移転 各種教育訓練、試験等により実施するとともに、EODガイドブックを作成・配布した。</p> <p>イ 不発弾処理 シェムリアップ州、コンポントム州、タケオ州、カンポート州の4個州で不発弾処理を実施した。</p> <p>ウ 危険回避教育 専門家及びCBURR要員による教育を実施した。</p> <p>エ その他 (ア) 広報 (イ) 郡等との連携</p>
(3) 達成された効果	<p>ア 技術移転 (ア) 裨益者 技術移転の裨益者となるCMAAC隊員は、計画では136名を予定していたが、72名(53%)となった。これは、TC訓練時に想定していたEOD課程からの参加者が、同課程が開設されなかったという事情により、得られなかったことによる。</p> <p>(イ) 教育訓練 OJT、OFF-JT(講義、TC訓練)、交差訓練等により技術移転を図った。また、EODガイドブックを作成・配布した。</p> <p>a OJT 処理活動に必要な基礎的知識・技術、安全管理、SOPを重視するとともに、スーパーバイザー(以下、「SV」)及びチームリーダー(以下、「TL」)に対しては、処理活動の指導要領や状況判断についても指導し、合計116回実施した。 別紙第1「OJT実施状況」</p>

b OFF-JT

(a) 講義

弾薬の構造機能、不発弾取扱い上の安全管理、不発弾事故事例、処理計画・命令の作成、マンネリ化防止とSOPの遵守を重点として、合計22回実施した。

別紙第2「OFF-JT実施状況(講義)」

(b) TC訓練

2012年4月に、図上演習、器材を使用した不発弾の安全化等について、8月には火薬の焼却処分、不発弾の部分爆破、安全管理等について実施した、参加者は合計72名であった。

別紙第3「OFF-JT実施状況(TC訓練)」

(c) 交差訓練

事業編成内チームのSV及びTLが、他の専門家のチームが行う処理活動を研修するもので、2回実施した。

c EODガイドブック

技術移転促進のため、EODガイドブックを500部(英語版100部、クメール語版426部)作成・配布した。なお、意見集約に時間を要し、年度内の活用には至らなかったが、次年度は積極的に活用したい。

(ウ) 評価

a 全般

モニタリングを行って技術及び活動レベルを把握(チーム平均7回)するとともに、試験で評価を行った。

b 試験結果

合格点は、学科・実技とも80点で、チームメンバーの学科を除き、学科・実技とも概ね目標域に達している。

c 検討事項

次年度は、これまでに比べ技術移転の目標、内容等がより具体化されているので、試験問題と実施要領を目標、内容に合致するよう修正する。

別紙第4「試験結果」

イ 不発弾処理

(ア) 4個州において20,298発の不発弾・地雷を処理し、1,089,185名の住民が裨益するとともに、担当地域における不発弾被害者数は2010年度39名から17名へと大きく減少した。また、処理数は、CMACの目標値である18,000発を12%上回っている。

別紙第5「不発弾処理実績」

(イ)CBURR要員は1日当たり1,5件の処理要請を提供するようCMACから目標として示されているが、この目標達成率は90%にとどまっている。CBURR要員の処理要請が処理実績を左右することを考えれば、1,5件の目標はいかにも少ないと考えられ、次年度は、CMAC目標に拘らず、それ以上の処理要請を提供するよう指導したい。

	<p>別紙第6「CBURR要員からの情報提供と処理状況」</p> <p>ウ 危険回避教育      専門家による教育を166回、15,999名に対して実施し、CBURR要員による教育を6,941回、121,353名に対して行った。担当地域における不発弾被害者数は大きく減少しており、次年度は更に専門家による教育に力を入れたい。</p> <p>別紙第7「専門家による危険回避教育」</p> <p>別紙第8「CBURR要員による危険回避教育」</p> <p>エ その他</p> <p>(ア) 広報      13件61名の研修、見学、取材を受け入れた。</p> <p>(イ) 郡等との連携      不発弾処理業務や危険回避教育の実施、CBURR要員の活動、採用等について連携を図った。</p>
(4) 持続発展性	<p>ア 技術移転      技術移転は単年度計画ではなく、複数年度を継続的に実施するものであり、本事業も3年度計画の初年度という位置づけである。教育対象には、編成内のEODチームだけではなく全国のチームも含まれており、移転内容の全国的な普及が見込まれる。また、異動も多いことから、異動に伴い技術移転を受けた隊員がそれぞれの地位・役割に応じて移転内容を普及することができる。カンボジアは現在、地雷・不発弾処理に関する南南協力のセンターとして、諸外国に対する支援に力を入れており、技術移転はこのプロジェクトにも貢献するものである。今回、EODガイドブックを作成・配布したが、携帯用で使用しやすいことからCMAC隊員の活用が見込まれ、技術移転の推進に結びつくと考えられる。</p> <p>イ 不発弾処理      カンボジアは、2019年までに不発弾による危険を最小化することを国際的に誓約しているが、まだ240万個以上の不発弾が残存していると見積もられており、不発弾処理の必要性は今後とも引き続くと考えられる。</p> <p>ウ 危険回避教育      カンボジアの不発弾被害者は、2009年度133名、2010年度145名、2011年度105名発生しており、過去と比較すれば減少しているが、最近では地雷被害を上回り、依然、深刻な状況にある。不発弾の危険性に無知なことが被害の原点であり、カンボジア政府も十分な対策を講じきれていないことから、危険回避教育は今後とも継続することが求められている。</p>